

はじめに：2023年度社研訪越事業 (実態調査／国際シンポジウム)

—日越外交関係樹立 50周年認定事業

「日越関係 50周年：過去、現在、そして未来へ」—

社会学研究所所長

大矢根 淳

(人間科学部教授)

「2023 夏季実態調査：専大社研訪越事業」の一環として、社研はベトナム・ハノイで開催された国際シンポジウムに参加する機会に恵まれた。同シンポを含む訪越事業全体のプログラムについては、本号に掲載されている小池事務局長によるプログラム報告に詳しいので、そちらをご参照いただきたい。ここでは、同シンポ実現の経緯を振り返っておくこととする（同プログラム二日目冒頭に、社研代表・所長として私をご挨拶する機会があった。その際の挨拶文を一部複写しながらこれを綴ることとする）。

専大・社会科学研究所は、2011年度以来、VASS-INAS（ベトナム社会科学院・東北アジア研究所）と研究交流を重ねてきた。その縁で、10年前の2013年、日越外交関係樹立40周年の記念事業として、VASSと専大社研とで国際シンポジウム「日越関係：40年の回顧と将来の方向性」を共催した（その模様は、社研『月報』No.606+607合併号、2014に掲載）。

これを機に、専大とVASSの間では、VASS-INASと専大社研、あるいはより上位で、VASSと専大、さらにはより専門特化して、VASS社会学研究所と専大・社会知性開発研究センターが、それぞれ国際交流組織間協定を締結して、研究交流の機会を充実させてきた。専大社研では、こうしたVASSとの研究交流の成果を、その都度、専大社研『月報』あるいは『年報』に掲載してきた。バックナンバーには、この間に生産されてきた数多くの研究論文、研究会、国際シンポジウム報告が掲載されている。また、社研叢書『変容するベトナムの社会構造—ドイモイ後の発展と課題—』（佐藤康一郎編、専修大学出版局、2017）も刊行されている。

さて、この数年、2020年2月から、日本の暦で言えば2019年度末から、コロナ禍に見舞われたことで、両組織間の直接行き来しての研究交流は中断されていた。昨年度2022年秋、VASS-INASが果敢にも「ウィズコロナ時代における日本、韓国、台湾とベトナムの経験」と題する国際シンポジウムを企画してくれたことで、私達・専大社研からもそこに三名が参加する機会に恵まれた。一名・嶋根克己運営委員（人間科学部教授）がハノイで対面で参加し、佐藤康一郎所員・研究会担当（経営学部教授）と私・大矢根（所長、人間科学部教授）が東京より

オンラインで参加した。しなしながら、まだ、大手を振って渡航する環境ではなかった。

そしてこの度、日本でやっとコロナ禍規制が5類に引き下げられたことで、再び所員らみなで渡航して対面で議論することが叶うこととなった。プログラム構想に関して、専大社研サイドからは小池隆生事務局長（経済学部教授）を中心に、石川和男研究会担当チーフ（商学部教授）、長尾謙吉研究会担当（前研究会担当チーフ・経済学部教授）が、先方、VASS-INAS 担当者（チャン・ホアン・ロン所長代理とゴ・フオン・ラン日本研究センター長）と綿密に相談を重ねてくれた。このプログラム構成会議は難航した。先方 VASS-INAS では、日越国交関係樹立 50 周年認定事業として大々的なプログラム展開、幅広い登壇者を揃えたい。しかしながら専大社研では、この大規模なプログラム構想にできる限りで協力したいところではあるが、社研事業運営の枠組み・規定、基本的スタンスを堅持しつつという条件が存する。こうした共同事業では毎度課題となることであるが、登壇者に対する謝金や各種懇親の場の費用負担割合の問題が冷酷に覆いかぶさって来ることとなる。それら一つずつを、相互に厳しく吟味していかなくてはならない。上記の専大社研事務局メンバーがこのタフな交渉に尽力してくれたおかげで、今回のプログラムが実現したことを改めてここで強調しておきたい。

今回の専大社研の 2023 夏季実態調査は、上述の共同開催国際シンポを含めて、以下のような構成となった。まずは、日程初日、空路訪越してハノイのホテルに落ち着いた後、二日目、実態調査プログラムとして、ハノイ郊外、古代王朝の存したニンビンの歴史遺産を視察し（ロン VASS-INAS 所長代理の推薦の地：ハノイ以前 10 世紀頃の旧都＝世界遺産）、翌三日目は、社研恒例の現地工場視察としてホンダベトナム第二工場、および現地で展開するイオン・モールを訪れた。この視察については前研究会担当チーフの長尾教授ご自身の専門として詳しい現地工場に打診してくれて、過年度、1997 年度の社研企業視察調査以来、社研訪越事業の度にお世話になっている三進インターナショナルに現地行程を依頼して実現した。途上、ベトナム市街地、あるいは郊外に延びる街道を連日数時間、一行はバスで移動したが、車窓から眺める街並みの様子から急伸するベトナム（ハノイ）の社会事情がさまざまに垣間見られて興味深い（写





真は、大矢根撮影)。

そして四日目から、訪越プログラムの後半として、国際シンポとなった。シンポは二日間の日程で行われ、初日は、VASS-INAS が JICA 等と組み上げたプログラムであった。日越国交関係樹立 50 周年を記念する大々的なイベントであったので、その冒頭ではオープニングセレモニーが賑々しく執り行われた。まず、VASS 院長（閣僚級）と駐ベトナム日本国特命全権大使（山田滝雄氏）の挨拶があった。そして専大サイドから佐々木重人学長が登壇して挨拶した。今回、日越国交関係樹立 50 周年を記念する大々的なイベントであったことで、VASS からは専大トップの訪越が打診されていた。これに学長、理事長の二人が応える形となった。この模様は専大 HP のトップページ (<https://www.senshu-u.ac.jp/news/nid00020471.html>)、および『ニュース専修』（630 号）に掲載されているのでご覧いただきたい。

初日、JICA が中心となって設えたプログラムでは、第一部「政治・外交・安全保障分野における日越関係」、第二部「経済分野における日越関係」、第三部「文化・教育分野における日越関係」の各部を通して計 10 本の報告、質疑が交わされた。こちら初日のプログラムには、専大社研所員からは一名、池部亮・商学部教授が登壇している。二日にわたる国際シンポを、初日を JICA が、二日目を専大社研が企画することで、登壇者の顔ぶれ・所属が厳密に調整されて、そのそれぞれについての謝金等の負担割合を厳しくコントロールすることとした。そこまで詰めて来てはなお、実際にはシンポ開始後に微妙にプログラムの変更があったりするなど、難しい運営となった。

そして二日目が、専大社研が企画したプログラムであった。午前中の第四部「歴史・文化・社会の日越諸問題」では 5 本の報告が行われ、今年度、社研グループ研究の特別研究助成で研究を展開する川上グループ（「現代社会における『治癒文化』の総合的研究—聖地・文学・震災復興と寺院・温泉・共同体」）から、その中間成果が 2 本報告された（根岸徹郎所員・国際コミュニケーション学部教授／川上隆志所員・文学部教授）。社研運営委員・嶋根克己文学部教授が座長に就いた。

午後の第五部は「ベトナムと日本の社会問題の比較研究」がテーマで 6 本の報告がなされ、元社研所長・参与の村上俊介名誉教授が座長に就き、社研所員からは山縣宏寿経済学部准教授、嶋根克己人間科学部教授が登壇報告して、これに社研一行が次々に質問に立ち、何より社研らしい専門的で白熱した議論のありようが展開された。山縣所員の報告は、今年度の社研グループ研究助成 B「最低賃金制運動の研究—歴史・現状・国際比較の視点から」からの報告、嶋根所員の報告は、同研究助成 B「在日ベトナム人の生活に関するフォトボイス手法による調査研究」の一環であった。研究成果の社会的還元的一端が異国の地にて実現した。

そして二日目夕方に開催された締めくくりの懇親会では、専大サイドから松木健一理事長が登壇・挨拶して乾杯の音頭をとった。松木理事長は前回 40 周年記念国際シンポ（2013 年）で常務理事としての訪越以来、10 年ぶり二度目の登壇となった。

国際シンポの中、その前後で、この度、社研メンバーお二人がベトナムに対する学術的な貢献を高く評価されて表彰されたことを記しておきたい。お一人は嶋根所員で、VASS と専大の関係強化に大きく寄与したとして功労賞が贈られた。もう一人は村上参与で、ご自身で体系的に収集・整理したベトナム戦争当時の新聞・雑誌をベトナム報道博物館に寄贈したことに対する感謝状が、それぞれ贈られた（詳細は、上記『ニュース専修』630 号参照）。

このように実り多い二日に渡る国際シンポのプログラム構成、登壇メンバーの調整、そして各種費用負担割合の交渉等々…、細心の注意を払いつつ一つずつ課題を丁寧にクリアすべくタフな議論を重ねてくれた上記社研事務局メンバーには（再掲になるが）、何度お礼の言葉を重ねても足りない。

VASS-INAS との国際交流組織間協定に基づく共同研究事業は、今回、国交関係樹立 50 周年記念事業を完遂し得たことで、まずは一段落となる。改めて双方体制を冷静に整えたところで、次の展開を探っていききたいと思う。